

証券コード：6418



# J'S REPORT

第60期 株主通信

平成24年4月1日～平成25年3月31日

日本金銭機械株式会社  
JAPAN CASH MACHINE CO., LTD.

# 様々な金銭の流通を支える。

創業以来、JCMは“金銭を取り扱う”重責のもと、  
金銭機械のスペシャリストとして  
金銭の流通を支える存在であり続けています。

グローバル・ネットワーク  
**ネットワーク力**

生産体制・品質管理体制・  
開発体制

グローバル・プロダクト  
**モノづくり力**

鑑別技術・搬送技術

グローバル・マーケット  
**市場開拓力**

ライセンス・コア技術・  
アプリケーション技術

## 第60期 業績ハイライト

売上高

**23,441百万円**

(前期比5.9%増)

経常利益

**1,852百万円**

(前期比47.1%増)

当期純利益

**1,432百万円**

(前期比83.9%増)

## 株主の皆様へ

To Our Shareholders

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第60期の株主通信をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

当期における当社グループの業績につきましては、事業の中核であるゲーミング市場におきまして、ここ近年、集中的に投入してまいりました戦略製品・システムの積極的な拡販活動などにより、地域的な差異はあったものの、北米市場を中心に総じて好調に推移いたしました。さらに、経費削減やグループ生産体制の見直しなど、より一層のコストダウンを推進したことにより、3期連続での増収増益を達成することができました。これも、ひとえに株主様をはじめ、お取引先様等、ステークホルダーの皆様のご理解、ご支援の賜物と、改めて感謝申し上げます。

来期以降もこの好調を持続するため、新規市場の開拓や、新製品の市場への浸透などに積極的に取り組むとともに、メーカーとしての原点回帰として、日本を含めたものづくりの現場力の一層の向上にも努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

敬具

平成25年6月

代表取締役社長 上東 洋次郎





「貨幣流通において市場と価値を創造し続ける真のグローバル企業」を目指して

Q1 当期(第60期)につきまして、概要をご説明ください

A 3期連続の増収増益で、業績の安定・回復基調を維持

当期の業績は、3期連続で増収増益となり、業績の回復基調を維持することができました。

当期は、期初から先進国、新興国ともに景気の停滞・減速懸念などにより、楽観を許さない不透明な状況のなか、ここ数年に亘り、市場に投入した新製品・システムが市場に浸透するなど業績を牽引いたしました。また、近年、関係強化を続けてまいりました提携先とのビジネスも具体的な進捗があり、既に北米の金融向けOEM供給や、カナダのNanoptix社

とのゲーム機用プリンターは当期業績に貢献しており、さらに、将来に向けては、ワイヤレステクノロジーを使ったカジノ管理システムや、非接触通信技術を使ったカジノ向け決済システムなどに期待しております。

Q2 来期(第61期)の目標や経営方針について、お考えをお聞かせください

A 次の再成長に向けた重要な期として、目標の達成に取り組んでまいります

来期はまず、北米地域におきましては、新規カジノ向けの販売とともに、既存のカジノに対する旧製品の買替え需要が本格化するなど、受注の拡大が期

待できます。一方、欧州地域では、ゲーミング法改正による需要抑制の影響は残るものの、流通市場における大手顧客からの受注が見込まれるなど、海外市場は総じて好調に推移するものと考えております。

国内でも流通市場において、紙幣還流ユニットや紙幣・硬貨釣銭機などの積極的な販売活動により、受注の拡大に取り組んでまいります。

その他、新製品の投入による新興国市場の開拓や、事業アライアンスなどによる新たな事業領域の拡大も目指してまいります。

一方、国内外の受注増大を見込み、技術開発力や品質面の一層の向上に取り組むとともに、生産面においては、グローバルな視点で日本を含めたものづくりの現場力の向上を目指してまいりたいと考えております。

世界の経済はここに来て明るさが期待できるようになりました。当社グループとしては、さらなる成長に向け、まずは、現在の目標の達成、各経営施策の着実な実行により、経営基盤の拡充・強化に積極果敢に取り組んでまいりたいと思います。

Q3

最後に、利益還元方針についてお聞かせください

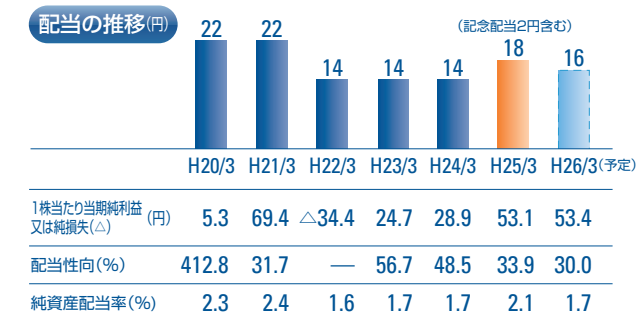
A

「連結配当性向30%以上」を維持します

当社グループでは利益還元に関する基本方針を「連結配当性向を30%以上とすること」と定めており、また、併せて純資産配当率についても考慮して決定しております。

当期の期末配当は、この方針に基づき、上場20周年を記念する2円の記念配当を含め、11円(年間配当18円)とさせていただきます。

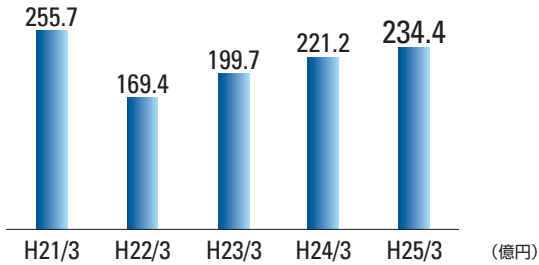
なお、来期の配当につきましては、年間普通配当を16円と予定しております。



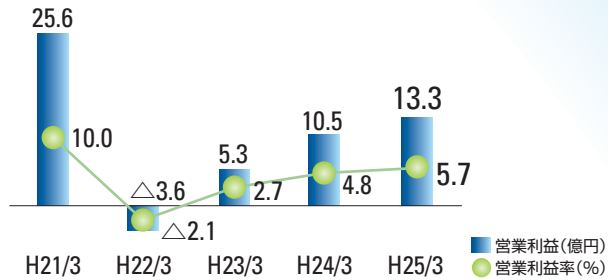
# 連結財務ハイライト

Consolidated Financial Highlights

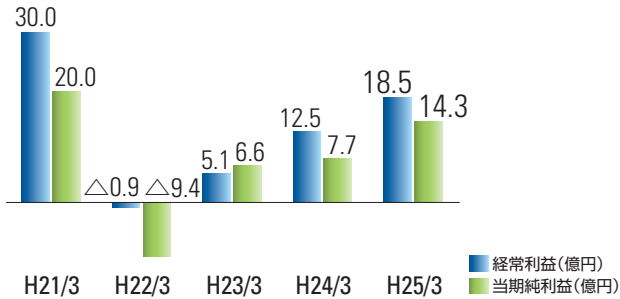
## 売上高



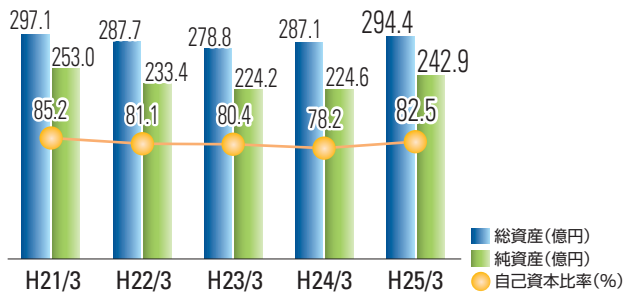
## 営業利益・営業利益率



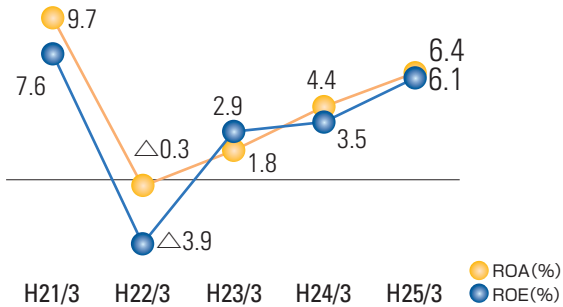
## 経常利益／当期純利益



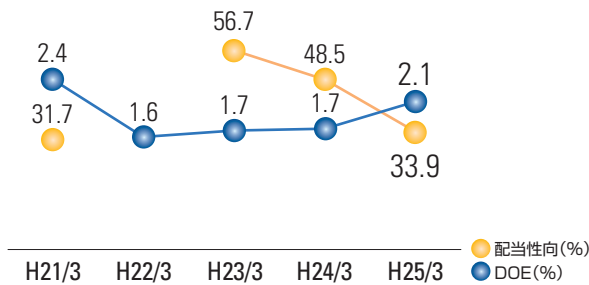
## 総資産／純資産／自己資本比率



## 総資産経常利益率 (ROA)／自己資本当期純利益率 (ROE)



## 配当性向／純資産配当率 (DOE)



※H22/3の配当性向は当期純損失であるため、記載しておりません。

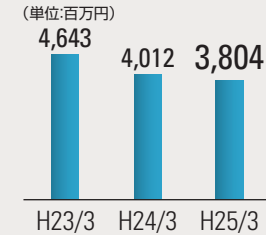
# セグメント別営業の概況

Operating Results

## セグメント別売上高

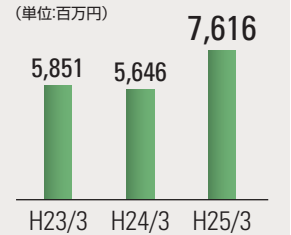
### 欧州地域

ドイツにおけるゲーミング規制強化による需要減退が懸念されるなか、主要顧客との関係強化を図りつつ、紙幣選流ユニットなどの高付加価値製品による市場開拓に努めたことから、売上高は現地通貨ベースでは増加いたしました。期中の為替相場がユーロ安で進行したことから、邦貨換算後の当セグメントの売上高は38億4百万円（前期比5.2%減）となりました。



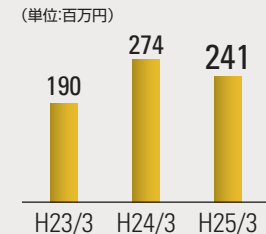
### 北米地域

金融・流通・交通市場向け紙幣識別機ユニットのOEM顧客への販売が増加し、また、ゲーミング市場向けでは、オハイオ州など新規カジノにおける受注獲得や、過去に販売した旧タイプの紙幣識別機ユニットの入替えを促進したことなどから、当セグメントの売上高は76億16百万円（前期比34.9%増）となりました。



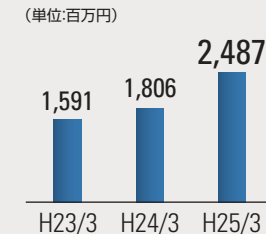
### アジア地域

当セグメントは、主に当社グループの生産機能を担っております。当期は、中国市場向けの販売は増加いたしました。遊技場向け機器事業における販売減少に伴い、生産活動が弱含みとなったことから、当セグメントの売上高は2億41百万円（前期比12.3%減）となりました。



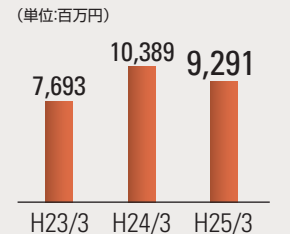
### 日本金銭機械

近年、製品開発に注力してまいりましたOEM顧客向け紙幣選流ユニットや流通市場向け紙幣・硬貨釣銭機の新製品の販売を開始し、受注が増加したことなどから、当セグメントの売上高は24億87百万円（前期比37.7%増）となりました。

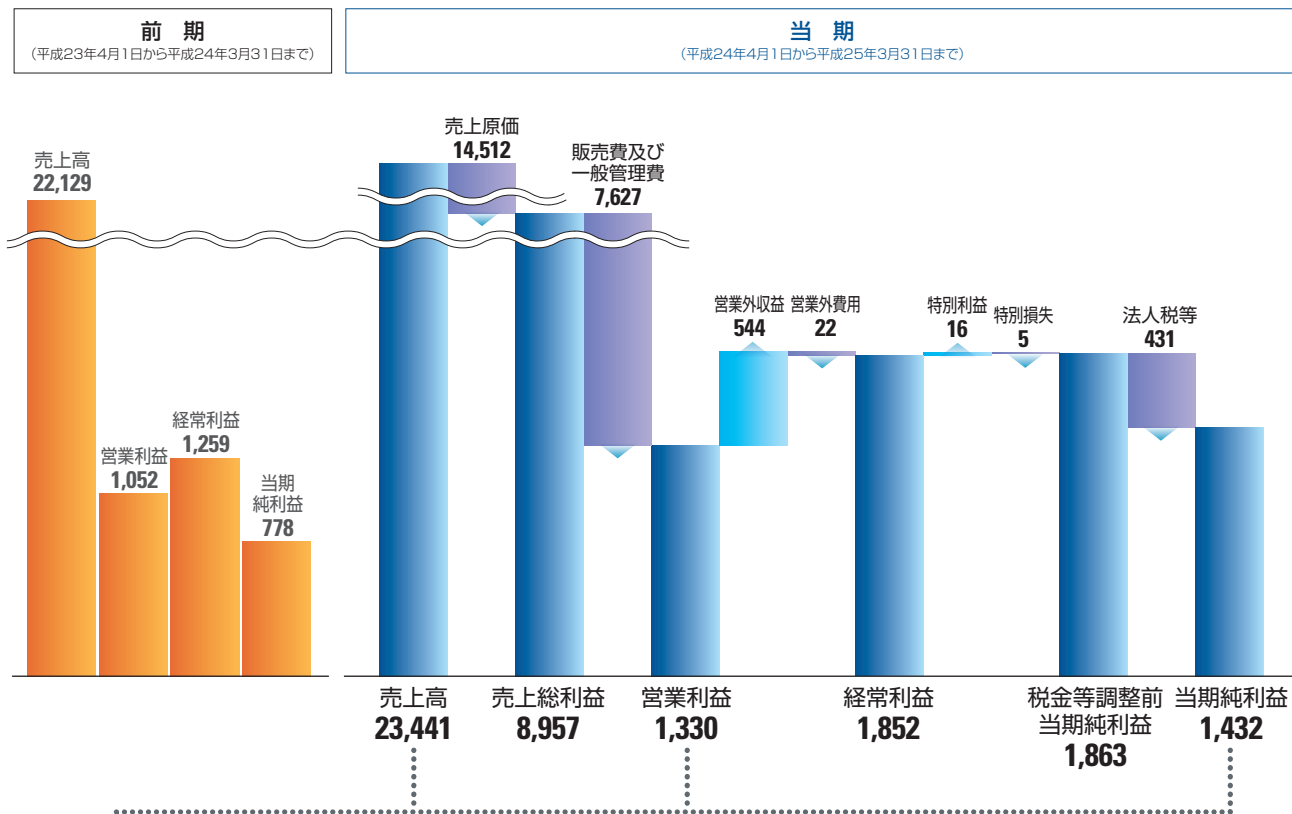


### 遊技場向け機器事業

期前半における需要は引き続き堅調に推移したものの、期後半における需要に勢いを欠き、関連設備機器の販売が減少したことから、当セグメントの売上高は92億91百万円（前期比10.6%減）となりました。



連結損益計算書 (単位:百万円)

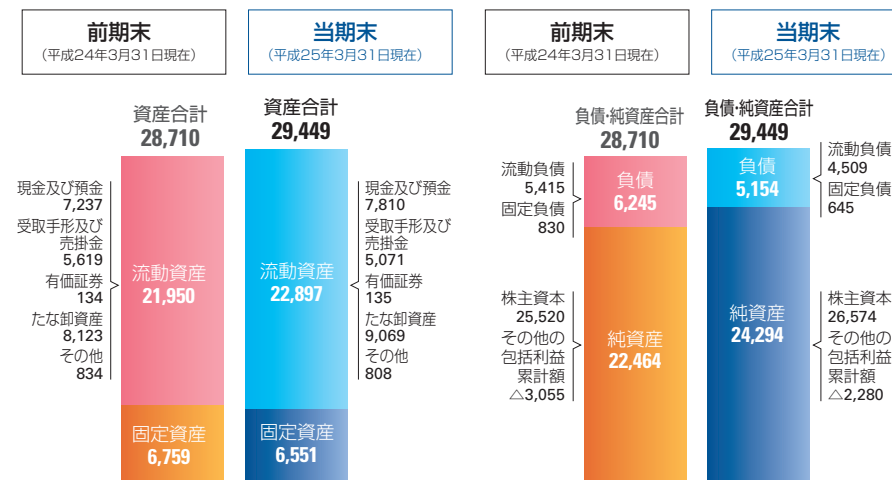


POINT 1

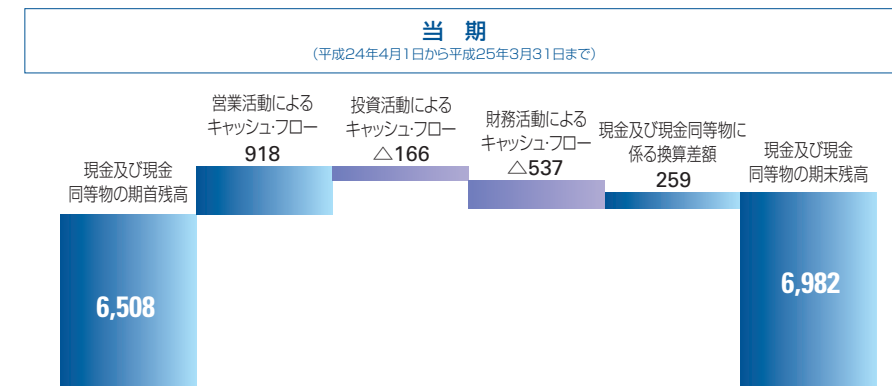
売上高／営業利益／当期純利益

国内・海外ともに、紙幣選流ユニットなどの高付加価値製品やOEM顧客向け新製品などの販売拡大に注力したことから、売上高は前期比5.9%増加いたしました。さらに、製品原価低減や経費節減の効果も加えて、営業利益は前期比26.4%増加いたしました。また期末には円安の進行による為替差益の計上もありましたので、経常利益は前期比47.1%増加、当期純利益は前期比83.9%増加いたしました。これにより、3期連続での増収増益を達成いたしました。

連結貸借対照表 (単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)



POINT 2

流動資産

流動資産は、欧州での大口受注や北米での需要の増加に備えて、販売用のたな卸資産の積み増しを行ったほか、業績の回復を背景として、現金及び預金の増加がありました。

POINT 3

負債・純資産

当期純利益の計上などにより株主資本が増加したほか、円安が進行したことにより包括利益を計上いたしました。

POINT 4

キャッシュ・フロー

当期純利益が前期比83.9%の増加となったことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは9億18百万円の資金の増加となりました。(前期の営業活動によるキャッシュ・フローは7億29百万円の減少)

# トピックス

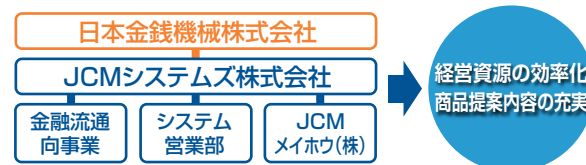
Topics

## TOPICS ① 国内販売事業を統合

平成25年4月をもって、当社の連結子会社でこれまで主に遊技場向機器製品の販売を行っていたJCMシステムズ株式会社を中核会社として、当社の国内営業部(金融流通向事業)並びに遊技機販売を行うJCMメイホウ株式会社を統合いたしました。

平成23年3月期よりスタートしている事業構造改革の第1ステップとして行われた今回の事業統合により、経営資源の有効活用や顧客に対する商品提案内容の充実、効率的な事

業運営を実現させ、営業・サービスの質や市場競争力の一層の向上を図ってまいります。



## TOPICS ② 生産体制の再構築

より一層の原価低減を目指し、中国以外の第三国での生産活動の検討を行った結果、今般フィリピン国での生産を決定し、当期より製品の組立てを開始いたしました。当期の同国での生産割合は5%程度でしたが、今後順次生産量を拡大していく方針であります。



## TOPICS ③ 北米での新製品への買替え需要が拡大

これまで、北米ゲーミング市場に販売した当社の紙幣識別機ユニットの旧製品から、最新製品へのリプレースに向けた取組みを展開しております。最新製品であるiVIZIONシリーズは、紙幣鑑別の精度と高速化を図った製品であり、カジノホールでのセキュリティが向上し、お客様からも高い評価を得ております。来期以降も、北米市場での販売拡大を図るとともに、欧州市場での展開を拡大してまいります。



紙幣識別機ユニット iVIZIONシリーズ

# 会社概要・株式の状況 (平成25年3月31日現在)

Corporate Profile & Stock Information

## 会社概要

商号 日本金銭機械株式会社  
JAPAN CASH MACHINE CO., LTD.  
 設立 昭和30年(1955年)1月11日  
 本社 大阪市平野区西脇2丁目3番15号  
 東京本社 東京都中央区東日本橋2丁目23番2号  
 資本金 2,216,945千円  
 当社グループ拠点  
 (国内主要営業拠点) 大阪、東京、札幌、仙台、金沢、静岡、名古屋、広島、高松、福岡、鹿児島  
 (海外主要営業拠点) ラスベガス(米国)、デュッセルドルフ(ドイツ)、シドニー(豪州)、ミルトンキーンズ(英国)、マカオ(中国)、深圳(中国)  
 (研究開発拠点) 大阪、東京、バンコク(タイ)  
 (生産拠点) 長浜、広島、香港(中国)、深圳(中国)  
 ※広島工場は平成25年4月1日付で長浜工場に統合いたしました。

## 株式の状況

発行可能株式総数	118,000,000株
発行済株式の総数	29,662,851株
単元株式数	100株
株主数	14,941名

## 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
上東興産株式会社	4,661	17.28
上東宏一郎	2,707	10.03
上東洋次郎	1,458	5.40
株式会社マースエンジニアリング	1,000	3.71
上東保	874	3.24
株式会社りそな銀行	629	2.33
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	574	2.13
株式会社三井住友銀行	503	1.87
株式会社ヤマオカ	500	1.85
日本生命保険相互会社	424	1.57

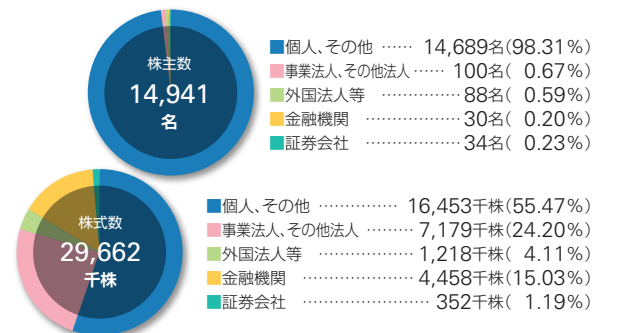
注) 上記のほか、自己株式が2,682千株あります。なお、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 役員

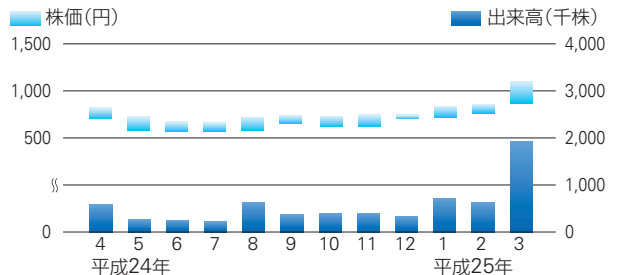
取締役会長	上東 宏一郎	上席執行役員	寺岡 路正
代表取締役社長	上東 洋次郎	上席執行役員	山澤 茂
常務取締役	北森 壽住	上席執行役員	高垣 豪
常務取締役	牧 比佐史	上席執行役員	吉村 泰彦
取締役上席執行役員	川瀬 和人	執行役員	佐藤 浩
取締役上席執行役員	磯井 昭良	執行役員	中谷 謙人
取締役上席執行役員	伊澤 輝	執行役員	井内 良洋
取締役上席執行役員	鳴尾 英治	執行役員	中尾 晴昭
常勤監査役	中村 泰三	執行役員	岩井 一郎
常勤監査役	田村 幸夫		
監査役	小泉 英之※		
監査役	森本 宏※		

※は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

## 株式分布状況



## 株価・出来高の推移



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

### 【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の照会先にご連絡ください。

単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031 (受付時間 平日9時～17時)
(インターネットホームページURL)	<a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>

### 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の照会先をお願いいたします。

公告方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることのできない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL) <a href="http://www.jcm-hq.co.jp/">http://www.jcm-hq.co.jp/</a>
上場証券取引所	東京・大阪両証券取引所 市場第1部
証券コード	6418

## IR情報満載のJCMホームページをご活用ください。

株主の皆様に向けて、最新のIR情報をタイムリーに発信しているJCMホームページ。プレスリリースや決算短信、決算説明会資料、有価証券報告書など、ご参考となるデータを満載しています。また、資料のご請求やお問い合わせなどについてもお気軽にご活用ください。



<http://www.jcm-hq.co.jp/>



日本金銭機械株式会社  
JAPAN CASH MACHINE CO., LTD.

〒547-0035 大阪市平野区西脇2丁目3番15号  
(お問い合わせ先)広報・IR室 TEL(06)6703-8400